**令和3年度　特定非営利活動法人**

**総合福祉サポートセンターはだの　事業報告**

**１　令和3年度事業計画の重点項目への取り組み**

（１）法人後見ニーズに応える

　・令和3年度は、新規受任が6名でした。また、親族後見人が単独で後見活動可能とな

った方については、親族後見人の方に、2年間で少しずつ業務を移行し、当法人が辞任

する取り組みも行いました。

　・丁寧な身上保護と意思決定支援が行えるよう、職員は積極的に研修に参加した他、実習

へ行くなどして、自己研鑽に努めました。

（２）地域連携ネットワークへの参画

・令和2年度に続き、秦野市成年後見利用支援センターが行う会議に参加し、地域の相談

機関や受任団体等との意見交換を行いました。

　・賃貸契約が整わない事例が複数あった為、地域の不動産業者、居宅介護事業所等と課題

　　を共有する機会を持ち、新たに地域で居住支援が行えるよう働きかけました。

（３）親族後見人支援『秦野モデル』の推進

　・秦野市地域共生推進課より『秦野モデル』を含む、成年後見体制について、ゼロベース

での見直しを行いたいとの申し出を受け、検討を中止しました。

**２　成年後見事業の体制**

　・開所日及び開所時間

　　月曜～金曜（祝祭日を除く）　　9時30分～17時30分

　・職員体制

　　担当者5名（専任。常勤3名、非常勤2名）

　・緊急時の連絡体制

　　休日や夜間等、緊急の連絡に対応する為、担当職員が携帯電話（法人後見専用電話）を

持ち、対応している。

**３　事業概要**

（１）成年後見に関する相談

　・成年後見制度全般に関する相談や当法人の成年後見事業に関する相談に対応。

　・「ぱれっと・はだの」が支援する方の面談に同席するなどの対応。

（２）申立支援

　・当法人が後見人等候補者となっている方の申立支援。

　・申立前に行う本人とのマッチング面談。

（３）成年後見（法人後見）受任

　　※主に障害者等への自立生活を支援する一助として個人ではなく法人が後見人となる

「法人後見」を実施している。また、チェック機能として、外部委員が参加する成年

後見事業運営委員会を毎月実施し、出納については法人全体でチェックするなどの

対応を行っている。

　　※当法人の後見活動においては、障害のある方を中心に20～70歳代と幅広い年齢層の

方の受任をしており、身上保護に重きを置いた支援を行っている。（具体的な内容につ

いては、「6　受任者の対応状況」等を参照）

身上保護…本人との面会（原則月１回、施設等への訪問を行い、状況確認をする。）

関係機関との連携（ケア会議、個別面談等への参加など）

諸手続き（サービス利用関係の契約、行政関係の手続きなど）

その他（衣類等の購入、通院付添など個別に応じた支援など）

　　　財産管理…収支の管理（利用料、各種税金等の支払い、年金の受領など）

生活費等の管理（施設及び本人と相談し、月々の小遣い等を手渡すなど）

　　　　　　　　その他（遺産分割、不動産売却等については専門家へ依頼するなど）

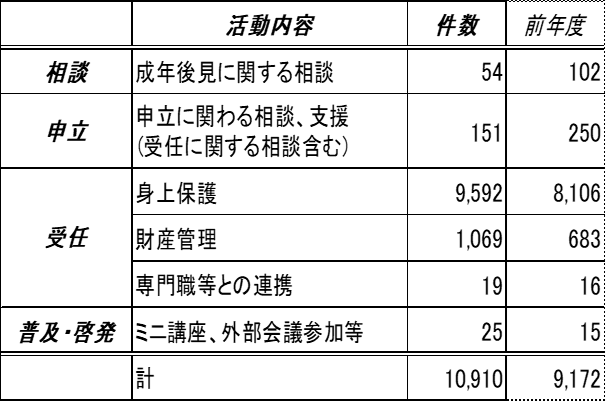
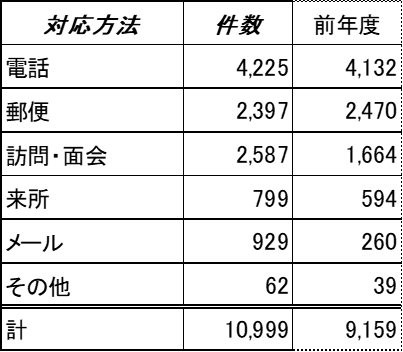
（４）普及・啓発

・法人後見事業概要や事例報告等の講師派遣の実施

　・秦野市成年後見ネットワーク会議等への参加

**４　活動状況**

活動件数（活動内容、対応方法）



令和3年度も活動比率に、大きな変化はなく、令和2年度同様、受任数は6件増加し、活動件数は初めて1万件を超えた。面会や訪問件数が155％増加した要因として、オンライン面会が普及したことや、感染対策を十分に行った上での面会が可能となったことが挙げられる。

またメールについては、携帯電話を買い替えた被後見人等が複数おり、練習を兼ねてやり取りを行うようになり、新たなコミュニケーションツールとなったこと、保佐や補助類型の方が増え、携帯メールでのコミュニケーションを望む方が増えたこと、関係機関との連絡調整をメールで行う機会が増えたことが挙げられる。

**５　受任者の状況**

（１）新規の受任状況（累計：65名）

　令和3年度は13名の受任依頼があり、そのうち秦野市内施設入所者及び秦野市の援護者等の計6名を新規受任した。また、1名死亡、1名辞任により、現受任数は2件減少し、54名となった。

※詳細は「７.　法人後見事業者支援事業」を参照。

（２）成年被後見人等の状況（現受任数：54名）

a.　障害種別

※最高裁事務総局家庭局

「成年後見関係事件の概況（R3.1～R3.12）」より引用

b.　類型

※最高裁事務総局家庭局

「成年後見関係事件の概況（R3.1～R3.12）」より引用

c. 居所　　　　　　　　　　d.　男女比　　　　　　　　　　e. 年齢構成

令和2年度と比較して、知的障害者の割合が5％増加した。居所については施設等入所が11％減少し、グループホームが4％、在宅が7％増加した。グループホームや在宅の割合が増えたのは、地域移行の推進によるものと思われる他、将来的には施設やグループホームへの入所を希望しているが、現在は家族と住んでいる方の受任をしたことが挙げられる。

**６　受任者の対応状況**

（１）令和3年度　ケース特記

a.　令和3年度は、入院手続き8件、引越し5件、相続2件を行った。

入院手続きについては、対象者は3名であり、体調不良の他、新型コロナウィルス感染

に伴う入退院があった。引っ越しについては、地域移行に伴うグループホームへの転

居が2件、グループホームとのトラブルによる転居が2件、グループホームからアパー

トへの転居が1件となっている。

b.　本人の兄弟が複数後見人に選任され、少しずつ後見事務の引継ぎを行いながら2年が経

過した為、当法人が辞任し、親族後見人の単独後見へ移行した。

c.　心臓の手術を行った結果、体調不良が続き、入退院を繰り返す中、入所していた知的障

害者施設が退院先としての受け入れを拒否。介護保険申請し、療養型病院、老人保健施

設と移動しながら、特別養護老人ホーム入所申込を行った。

d.　Aさんから「交際相手Bさんと同居をしたい」と相談を受け、関係機関と話合いを複数

回行った。転居先を探すが、保証会社の審査が通らず、転居を断念。当法人が交際相手

Bさんの後見人に選任された後、Aさんが一人暮らしをしている現在のアパートでの同

居を開始した。

e.　入居していたグループホーム運営法人が急に変わるが、運営法人同士のトラブルにより、

避難の必要性が出た為、急遽、精神科病院へ入院。相談支援専門員と連携し、別のグル

ープホームの体験利用を行い、無事に退院した。

f.　障害者施設に入所していたが、鼻腔栄養を使用することになり、入所先に戻れず、介護

保険を申請。最終的に、親族が住む他市の療養型病院に移った。

g.　携帯電話3G回線の終了に伴い、携帯電話が使えなくなる被後見人等が3名いた為、携

帯電話会社に同行し、携帯電話の買い替えを行った。

h.　施設職員より「本人から『職員から顔にスプレーをかけられた』と訴えがあり、行政に

虐待通報する」と連絡を受け、関係機関と情報共有を行った。

i.　親族が被後見人の体に合うよう衣類を手作りしていたが、死去。親族の想いを引き継ぐ

ことが出来ないか職員間で検討し、インターネットで見つけた「こうのふく」に依頼。

当法人の活動や想いについて、ブログに掲載していただいた。

（２）通年で行っている対応等

a.　衣類やラジカセ、髭剃りなどの生活品等の購入を施設や遠方のご家族より依頼され、都

度対応した。

b.　新型コロナウィルス感染症対策の為、面会制限を行う施設が多く、被後見人等との面会

が叶わない場合は代替手段として、毎月、電話等での状況把握を行った。また、オンラ

インでの面会が可能な施設は、オンライン面会を行った。在宅（グループホーム含む）

の方への小遣い手渡しなどは、グループホームや被後見人等の意向に合わせた方法で、

感染予防を徹底しながら対応した。

c. サービス等利用計画や個別支援計画等の面談は、新型コロナウィルス感染症対策の為、電話や書面による対応が増えた。また認定調査については、行政からの申し出により延期した方もいたが、可能な限り、同席したり、電話等で意見を伝えるなどした。

d. 各種サービス支給申請、国民健康保険料支払い、高額療養費申請、補装具支給申請、確定申告などを行った。

e.　施設入所している方の空き家となっている自宅管理の一環として、年に数回、自宅の様子を見に行き、適宜、草取りを業者に依頼した。

（３）家庭裁判所への報告

　後見事務の監督機能として、原則年1回の定期報告を兼ねて家庭裁判所へ報酬付与申立を行っている。令和3年度は予定通り48名の方の報酬付与申立を行った。その内2件は生活保護受給中の為、報酬負担が出来ない。また、親族申立の為、秦野市の成年後見制度利用支援事業（報酬助成）対象外の為、リーガルサポート成年後見助成基金を申請し、助成を受けることが出来たが、内1件は令和3年度が利用最終年度となったことから、令和4年度より当法人として1件目の無報酬案件となる見込み。

※リーガルサポート成年後見助成基金…司法書士会が権利擁護を目的とし立ち上げた法人が「公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート」。所得が少ないことを理由に、成年後見制度の利用ができないことがないよう、報酬助成を行う為の基金。最長5年間。

**７****法人後見事業者支援事業（補助事業）**

　近年の成年後見ニーズの高まりに適切に対応する為、秦野市より補助金交付を受け、下記のケースの受任及び受任依頼を受けた。



令和2年度より申立準備を進めてきたNo.1～6について、全て令和3年度に受任することが出来た。一方でNo.7～8については、先方より受任依頼の取り下げの連絡を受け、終結とした。申立準備中の2件については、令和4年度に申立予定となっている。

　当法人への受任依頼は、専門職後見人が個人で受任することが難しいケースか、障害特性への配慮を希望する親族からの依頼に二分化される傾向がみられる中、第二期成年後見利用促進基本計画では（※以下抜粋）「虐待等の支援困難な事案については、専門職後見人や一般的な法人後見では対応が困難な場合があると指摘されている。こうした場合でも、尊厳のある本人らしい生活を安定的に支えることができるよう、国は、このような事案を受任する法人が都道府県等の適切な関与を受けつつ後見業務を実施できるよう、法人の確保の方策等を含め検討する。」とされていることから、より専門性を高め、ニーズに応えられる体制を確保する必要がある。

**８　成年後見事業運営委員会の開催**

原則月1回の会議を実施。令和3年度は計11回の開催となった。また、新型コロナウィルス感染予防の為、一部職員が、オンラインで参加する新たな取り組みを行った。受任者については、担当理事である後見委員会委員長及び外部委員より対応状況について助言をいただきながら、ケース検討等を行った。また、新規受任ケースについても承認を受けた。

**９　職員派遣の状況**



**１０　研修会参加状況**





**１１　会議等への参加**

　法人後見受任団体として下記の会議へ参加した。また、今年度は初めて、秦野市内で成年後見受任団体意見交換会が開催され、各団体と課題の共有を行うことが出来た。



**１２　まとめ**

　ここ数年、本来の成年後見業務ではない「事実行為」を求められることが増えている。特に衣類や日用品などの購入を依頼されることが増えており、業務の負担となっている。基本的には関係機関に対し、成年後見制度や成年後見人等の職務について理解を求め、個別に相談をしているが、なかなか解決しない状況が続いている。

　令和2年度に続き、賃貸住宅を借りることについては、障害者差別解消法が施行されているものの、相変わらずハードルが高い。特に保証会社の審査が通らず、7件以上に断られたケースもあった。このような状況について、過去に居住支援の調査研究を行っていた方と面識があった為、意見交換を行った。今後、地域移行が進む中で、グループホームありきではない地域移行を考えるにあたっては、市内の不動産会社等と共に課題共有し、連携をすることで解消できると思われる。引き続き、被後見人のみならず、誰もが秦野市内で自分の生き方に合わせた住まいを確保できるような支援体制について検討を行っていきたい。

　また、「7.法人後見事業者支援事業（補助事業）」でも触れているが、当法人への受任依頼は年々、困難性が高いものとなってきている。今後、国や都道府県が困難性の高い案件を受任する法人の確保について検討することになると思われるが、引き続き、支援困難ケースに対応が出来る職員の確保と、職員の知識習得や意思決定支援プロセスの学習など、質の担保が必要と考える。